

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 19 日現在

機関番号：34416

研究種目：基盤研究(A)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19H00615

研究課題名（和文）大規模回顧調査による家族形成期のパネルデータ分析

研究課題名（英文）Panel data analysis based on a large-scale retrospective survey for problems at the stage of family formation

研究代表者

保田 時男（Yasuda, Tokio）

関西大学・社会学部・教授

研究者番号：70388388

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 34,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、郵送回顧調査によって中年期の成人に過去20～30年間のライフイベントを思い出してもらい、その家族形成期に生じる問題の発生原因やプロセスを明らかにするものである。2022年2～3月に全国の35～49歳の男女を対象に調査を実施し、3327票の有効回答を得た。有効回収率は3327/7620=43.7%である。得られたデータから、青年期の恋愛・交際経験から、就業、結婚、出産、離婚、再婚といった家族形成に関するプロセスが幅広く分析可能となった。また、郵送回顧調査がパネル調査と同様のデータを効率的に収集できることを実証したことは、方法論的な成果である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

結婚や出産など、家族形成期の問題を扱うにはパネルデータが有効である。しかしながら、長期間にわたり同一個人を追跡するパネル調査は、金銭的コストも時間的コストも大きい。本研究は必要とされるパネルデータを1回の調査で回顧してもらうものであり、年表形式の調査項目を用いることで効率的なデータ収集を可能にする。パネル調査に比べて極めて低コストなこの調査方法は、社会的に必要とされるデータの収集・分析をすみやかに行うことができ、本研究で扱っている家族形成期以外の調査テーマにも応用できるなど、その学術的意義は大きい。

研究成果の概要（英文）：This study aims to clear the causes and processes of problems arising during the family formation period by having middle-aged adults recall their life events from the past 20-30 years through a mail retrospective survey. The survey was conducted from February to March 2022, targeting men and women aged 35 to 49 nationwide, and received 3,327 valid responses. The valid response rate was 3,327/7,620=43.7%. The data obtained made it possible to analyze a wide range of processes related to family formation, from romantic and dating experiences during adolescence to employment, marriage, childbirth, divorce, and remarriage. Furthermore, the study demonstrated that a mail retrospective survey can efficiently collect data comparable to panel surveys, which is a methodological achievement.

研究分野：社会学

キーワード：回顧調査 パネルデータ 社会調査法 家族社会学 家族形成

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) パネルデータの必要性

本研究は、家族形成期に生じる各種の問題の発生原因やプロセスを広く把握するために、結婚や出産前後の個人の生活の変化をたどる計量的回顧調査を実施したものである。つまり、結婚や子育てが想定される 20~30 代ごろの個人の変化を思い起こしてもらい計量調査を実施することで、非婚、晩婚、少子、離婚、ステップファミリーなどの困難について、効率的なデータ収集を図る。従来の手法に比べて、極めて短期間で低コストにデータ収集が可能な点に特徴がある。

家族形成期の問題は現代日本で緊急に解決が求められる課題が山積みの状態であり、その重要性を改めて説明する必要はないであろう。長期的な少子化傾向の継続、育児期の女性の就業問題、生涯単身者の増加、離婚・再婚の一般化、およびそれにとまなうステップファミリーの問題など、社会的に対応しなければならない課題は多い。

このような状況に対して、日本の計量的家族研究者は長年、横断データによる分析で間接的にその実態の把握や解決方法の模索に取り組んできた。その取り組みは、人口学的な手法による研究(結婚や出産に関するイベントヒストリー分析など)を中心に一定の成果を収めてきた。また、2000 年頃からは、その原因やプロセスをより適切に捉えるためには、横断データではなく直接的に変化を捉えるパネルデータの分析が必要であるという認識が次第に共有されるようになった。現在では東大社研パネルを代表に、いくつかの大規模パネル調査が継続的に実施されており、家族形成期の問題を扱うために有効なパネルデータの蓄積が進んでいる。

### (2) パネル調査の困難

しかしながら、パネル調査によるデータ収集は多くの困難をはらんでおり、大きく 3 つの点でとくに家族形成期の研究にそぐわない面がある。第 1 に、十分なデータが集まるまでに非常に長い年月を要する。これはパネル調査全般に言えることであるが、とくに家族形成期のイベント(結婚、出産、離婚など)は発生時期の個人差が大きいためとくに問題となる。莫大なコストを払ってパネル調査を継続しても、十分なデータが集まる前に社会状況が変化し、収集しているデータの価値が低下してしまう危険がある。第 2 の問題は、重要なイベントが発生している当事者は多忙なため、どうしても回収率が下がってしまうという問題である。結婚や出産、離婚の前後の状況を捉えることが目的であるにもかかわらず、肝心のそのデータが集まりにくいという矛盾をはらむ。第 3 に、家族関係に関するデータは複雑性が高いため、勘違いや誤答が生じやすく、長期間のデータの整備、データクリーニングには多くの人的コストがかかってしまう。

そのため、各種の問題を把握、解決するためにパネルデータが重要なことは明確なものの、具体的なデータ収集の方法に困難が生じている。この現状を打破し、適切なデータを迅速に収集することができれば、当該分野の計量研究は爆発的に進むはずである。

## 2. 研究の目的

### (1) 郵送回顧調査によるパネルデータ収集

本研究では、パネルデータ収集の必要性とその困難を解決するために、大規模な郵送回顧調査を実施する。つまり、本質的に必要とされるパネルデータ(家族形成期の個人の追跡データ)を 1 回の回顧調査で効率的に収集する。具体的には、回答者の 15 歳から現在までの数十年の状況の変化を尋ね、回答しやすいように工夫された年表形式の調査項目で記入してもらう。この形式により、結婚や出産前後の年単位のパネルデータが入手できる。この回答形式が十分に機能することは、我々の研究グループが過去に実施した中規模の地域調査(NFRJ-16R)で実証済みである。本研究はこの地域調査の成果を踏まえた効率的な大規模調査を実施して、家族形成期の諸問題のプロセスの精緻な分析に乗り出すものである。

### (2) 調査が「回顧」「郵送」であることの有用性

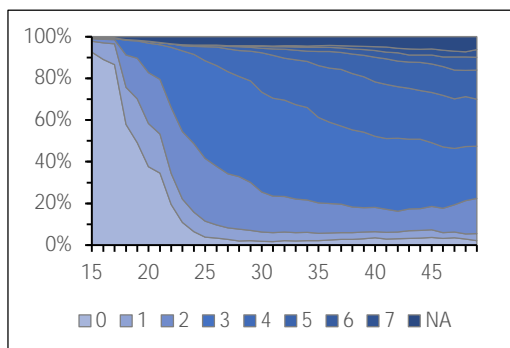
本研究の独創性は、当該調査が「回顧調査」であることと「郵送調査」であることのそれぞれに大きく依拠している。繰り返すが、回顧調査は 1 回の調査ですべての経歴情報を想起してもらうことにより、極めて短期間で効率的に膨大なパネルデータを入手することを可能にする。従来、複数回の調査を繰り返すパネル調査が重視されてきた背景には、そのような長期間の想起は回答者への負担が大きく、回答も不正確という考え方があったためである。しかしながら、認知心理学の知見を応用した近年の調査法研究によれば、年表形式の調査を基本として質問の順序や尋ね方、レイアウトを工夫することで自然な想起が促されることが示されている。また、パネル調査のような中途脱落の心配がないので、回答サンプルのバイアスが生じにくい。さらに、回顧調査の想起で生じるバイアスはある一時点からの想起のためある種の一貫性を持っている。調査年ごとに不規則に生じるパネル調査のバイアスよりも、むしろ制御・解釈しやすいという利点がある。

この回顧調査を「郵送」で配布・回収することは、本研究のもう 1 つの独創的な点である。従来、このような複雑な内容の調査には調査員の訪問による面接調査が推奨されている。たとえば

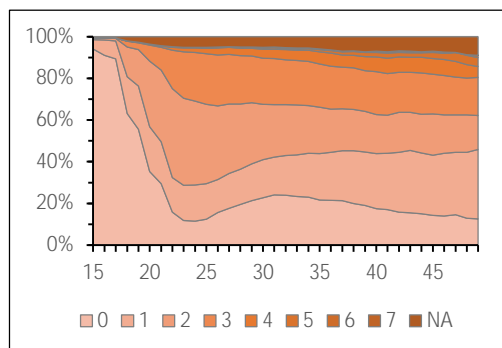


#### 4. 研究成果

年表形式で回答された回顧調査項目は、パネル調査のように脱落することなく、長期間の変化を概略的にとらえることができる。例えば、図2、図3は収入の変化、および子育ての心身の負担感の変化を示しているが、回顧であるにもかかわらず現実的な分布を示している。



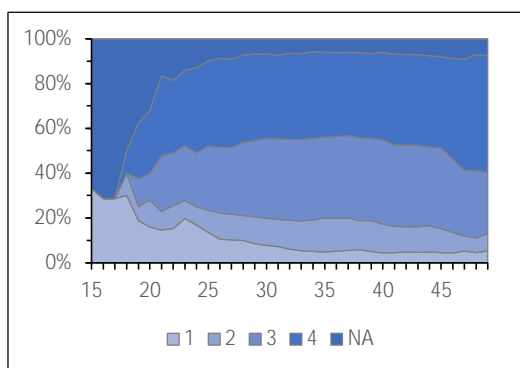
(a) 男性



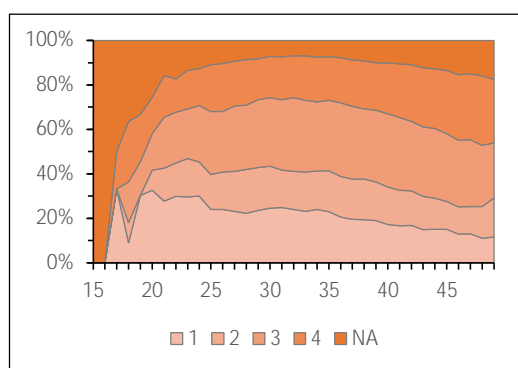
(b) 女性

図2 男女別の年収の変化

注：0=なし、1=150万円未満、2=150～300万円未満、3=300～500万円未満、4=500～700万円未満、5=700～900万円未満、6=900～1200万円未満 7=1200万円以上



(a) 男性



(b) 女性

図3 子育ての心身の負担感の変化

注：1=非常に大きな負担感があった、2=大きな負担感があった、3=多少は負担感があった、4=あまり負担感はなかった

得られたデータを用いて、研究期間内に以下のような成果が得られた。

就業と婚姻関係の履歴が完全に把握できていることは、この調査の1つの大きなポイントである。香川(2022, 2023, 2024)は若年期の就業と恋愛・婚姻の結びつき方のパターンを系列分析の手法を応用して分析した。松田・佐々木(2021)も若年期の就業と婚姻の関係を分析し、国際比較に活用している。また、筒井(2023)は結婚相手との出会いおよび結婚理由の回顧情報を利用して、晩婚化に伴うその変化を分析している。

また、この調査では、回答者の両親の婚姻や離婚の時期についても把握している。菅澤(2024)は婚姻年齢の親子の類似性を分析し、早婚の連鎖の問題を考察している。また、石橋・木村(2023)、Ishibashi and Kimura(2024)は、親の離婚と子の離婚の関連性を分析している。

子どもの出産については、流産・死産も含めた履歴や計画的な出産だったかという意味も含めて回顧してもらっている。このデータを用いて、保田(2023)は子ども数をめぐる夫婦の意思決定がかなりの部分あいまいになされていることを分析している。また、佐々木は第2子の出生を促す要因を分析している。石橋(2023, 2024)は、夫婦関係の推移のデータを活用して、夫婦の性交渉・家事分担が幸福感とどう結びついているかを分析している。

結婚や出産に関わる大きな要因として、青年期からの恋愛経験および経済状況の変化についても把握していることは、この調査の大きな特徴である。小林(2023)は出身家庭の貧困が恋愛経験とどう結びつくかを分析している。また、菅澤(2023)は意識の回顧等を利用して生活困窮感の動態を分析している。

また、年表形式の郵送回顧調査の実施について方法論的な蓄積ができたことも、本研究の大きな成果である。調査設計の方法やデータクリーニングの方法が洗練され、別テーマの研究についても類似の調査を実施できる土台を形成することができた(保田2022)。「調査報告書」ではデータ整備の方法や標準的な基礎集計の方法もまとめられている(保田編2024)。今後本調査の分析が進み、更なる成果が得られることが期待できる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 香川 めい	4. 巻 66
2. 論文標題 若年期の就業経歴と恋愛、結婚に関する基礎分析：「家族に関する振り返り調査」を用いた検討	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 応用社会学研究	6. 最初と最後の頁 127～141
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.14992/0002000669	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 小林 盾	4. 巻 58
2. 論文標題 貧困と恋愛：恋人人数と性関係人数の不平等の計量分析	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 成蹊大学文学部紀要 = Bulletin of the Faculty of Humanities, Seikei University	6. 最初と最後の頁 45～53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15018/00001374	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 香川めい	4. 巻 60
2. 論文標題 高学歴化と若年期のキャリア形成	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大東文化大学紀要 社会科学	6. 最初と最後の頁 29-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 保田時男	4. 巻 28
2. 論文標題 回顧式家族調査の実際と展望	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会と調査	6. 最初と最後の頁 20-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 菅澤貴之
2. 発表標題 現代日本社会の生活困窮感に関する動態的分析
3. 学会等名 第75回数理社会学会大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 石橋拳
2. 発表標題 性交渉の頻度と家事分担が幸福度に及ぼす影響には相乗・相補効果があるのか
3. 学会等名 第75回数理社会学会大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 筒井淳也
2. 発表標題 晩婚化に伴う出会いと結婚理由の変化：回顧調査「家族に関する振り返り調査」の分析 (2)
3. 学会等名 第96回日本社会学会大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 石橋拳・木村裕貴
2. 発表標題 親の離婚タイミングが子どもの離婚に及ぼす影響：回顧調査「家族に関する振り返り調査」の分析 (3)
3. 学会等名 第96回日本社会学会大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 小林盾
2. 発表標題 貧困と恋愛: 回顧調査「家族に関する振り返り調査」の分析 (4)
3. 学会等名 第96回日本社会学会大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 香川めい
2. 発表標題 若年期のキャリア履歴と恋愛、結婚経験: 回顧調査「家族に関する振り返り調査」の分析(5)
3. 学会等名 第96回日本社会学会大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Ishibashi, Aguru and Kimura, Yuki
2. 発表標題 Childhood Exposure to Parental Divorce Will Destine Children for Marriage Dissolution: Evidence from Japan
3. 学会等名 Population Association of America 2024 Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 保田時男
2. 発表標題 回顧式家族調査の方法論的な要点と課題
3. 学会等名 第73回数理社会学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 保田時男
2. 発表標題 あいまいに決定される夫婦の子ども数：回顧調査による家族形成期の分析(1)
3. 学会等名 第74回数理社会学会大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 小林盾
2. 発表標題 貧困と恋愛：回顧調査による家族形成期の分析(2)
3. 学会等名 第74回数理社会学会大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 佐々木尚之
2. 発表標題 パネルデータにみる第2子出生を促す要因
3. 学会等名 社会保障若手研究会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 松田茂樹・佐々木尚之
2. 発表標題 日本・韓国・台湾における若年雇用と初婚の関係 パネルデータを用いた家族の分析
3. 学会等名 日本社会学会第94回大会
4. 発表年 2021年



## 〔図書〕 計1件

1. 著者名 西野理子 編著	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 226
3. 書名 夫婦の関係はどうかわかっていくのか：パネルデータによる分析	

## 〔産業財産権〕

## 〔その他〕

<p>保田時男編 2024 『家族に関する振り返り調査 調査報告書』  <a href="https://www2.itc.kansai-u.ac.jp/~tyasuda/files/survey/retro2022_codebook.pdf">https://www2.itc.kansai-u.ac.jp/~tyasuda/files/survey/retro2022_codebook.pdf</a></p> <p>石橋拳 2024 「性交渉の頻度と家事分担が幸福度に及ぼす影響には相乗・相補効果があるのか」 回顧調査ディスカッションペーパー, No.1.  <a href="https://www2.itc.kansai-u.ac.jp/~tyasuda/files/survey/dp/dp01.pdf">https://www2.itc.kansai-u.ac.jp/~tyasuda/files/survey/dp/dp01.pdf</a></p> <p>菅澤貴之 2024 「初婚タイミングは親子間で連鎖するか？ 家族回顧調査データによる早婚メカニズムの検討」 回顧調査ディスカッションペーパー, No.2.  <a href="https://www2.itc.kansai-u.ac.jp/~tyasuda/files/survey/dp/dp02.pdf">https://www2.itc.kansai-u.ac.jp/~tyasuda/files/survey/dp/dp02.pdf</a></p>
--

## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	香川 めい (Kagawa Mei) (00514176)	大東文化大学・社会学部・准教授  (32636)	
研究分担者	佐々木 尚之 (Sasaki Takayuki) (30534953)	津田塾大学・総合政策学部・教授  (32642)	
研究分担者	菅澤 貴之 (Sugasawa Takayuki) (30551999)	熊本大学・大学教育統括管理運営機構・准教授  (17401)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	筒井 淳也 (Tsutsui Junya)  (90321025)	立命館大学・産業社会学部・教授  (34315)	
研究分担者	小林 盾 (Kobayashi Jun)  (90407601)	成蹊大学・文学部・教授  (32629)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	石橋 拳 (Ishibashi Aguru)		
研究協力者	木村 裕貴 (Kimura Yuki)		
研究協力者	栗村 亜寿香 (Kurimura Asuka)		
研究協力者	李 ウェンウェン (Li Wenwen)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------